

大学

企画課管理用 管 — F — 1

推進主体	学生センター学生課
責任者	学生センター所長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
管	—	F	①様々なニーズに対応できる奨学金制度の充実	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容
<p>【目的】 常に社会経済情勢の変化に注視し、国からの支援制度(補助金・JASSO)を十分に活用した上で、様々なニーズに対応できる奨学金制度の充実を目指す。</p> <p>【内容】現在運用している奨学金制度の検証・見直しを行い、制度改革・新設を視野に入れて検討する。</p> <p>I) 家計困窮度の高い学生を対象とした奨学金制度について 令和2年度に「高等教育の修学支援新制度」が開始し、国による経済支援制度が拡充された。国の制度対象外の学生に対して、幅広く経済支援のできる奨学金制度の設置(既存制度の見直しを含む)に向けて検討を進める。</p> <p>II) 入学前予約型給付奨学金制度について 1都3県以外の受験生獲得を目的に設置された制度で、設置より4年以上が経過しているため検証を行う時期が来ている。制度の効果を検証した上で、必要に応じて制度の見直し等を実施する。</p>

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。
既存の奨学金制度の実施状況を勘案した統廃合や、学生のニーズにあったあるべき給付制度のかたちを考え、制度内容の変更や新規制度の策定を目標とする。

③ ロードマップ							
年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定		検証・見直し					
				検証・見直しに基づき制度を変更、新設。実施			
						検証	

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。							
指標の名称			指標の定義(計算式/説明)				
1							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2							
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	<p>既存の奨学金制度における過年度の申請、採用実績及び支援内容を基に、学生に対し適正に経済支援を行っているか検証する。</p> <p>【検証対象とする奨学金制度(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習院大学新入学生特別給付奨学金 ・学習院大学学費支援給付奨学金 ・学習院大学教育ローン金利助成奨学金 ・学習院大学大学院博士後期課程給付奨学金 ・学習院大学入学前予約型給付奨学金「目白の杜奨学金」 ・学習院大学入学前予約型給付奨学金「さくら奨学金」 	<p>I) 新入学生特別給付奨学金及び学費支援給付奨学金について、高等教育の修学支援新制度と同等であった家計基準を引き上げたところ、令和4年度は、採用予定人数を大幅に上回る申請があった。非課税・非課税に準ずる世帯ではないものの、学費の支弁が困難な世帯について把握することができた。</p> <p>II) 入学前予約型奨学金実施における効果について、実績をもとに検証を行った。</p> <p>★進捗段階:「計画立案」</p>
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・学費支援給付奨学金の充実を検討するとともに、高等教育の修学支援新制度が家計基準により「停止」・学力基準により「廃止」になった学生について、学費の支弁が困難な状況に変わりはないため、支援する制度の検討を行う。 ・入学前予約型給付奨学金の継続について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学費支援給付奨学金については、令和5年度の申請者も採用予定人数を上回ることとなったが、併給不可の他団体奨学金採用や修学支援新制度追加採用による辞退者の補欠として追加採用を行うとともに、予算枠を超えた部分については特別支出を実施し、支援を行った。 ・高等教育の修学支援新制度が家計基準により「停止」した学生に対しては、学費支援給付奨学金の申請は可能としている。 ・入学前予約型給付奨学金に採用され合格した受験生の入学率はある程度高い水準を保っている。地方出身の優秀な学生を獲得したいとの本制度の趣旨に沿っていると考え、次年度以降も継続することとした。 ・修学の意欲があるにもかかわらず家計の急変により学業の継続が困難な学生を支援することを目的に、「家計急変奨学金」の令和6年度新設を検討した。 <p>★進捗段階:「実施展開」</p>
令和6年度 (2024年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度新設の「家計急変奨学金」の募集を開始するとともに、制度内容について検証する。 ・高等教育の修学支援新制度が学力基準により「廃止」になった学生について、支援する制度の検討を行う。 ・学費支援給付奨学金の家計基準及び予算増額について検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「家計急変奨学金」の募集を開始し、6名に奨学金を給付した(令和6年12月3日現在の採用数。定期募集は11月で終了、家計急変状況により随時申請可)。本制度は、申請条件としてJASSO奨学金と同様の家計急変事由に加え「両親の離婚」を対象とし、家計基準についてはJASSOより世帯収入を高く設定するなど、JASSOの申請資格より緩和した内容となっている。しかしながら、奨学金窓口で受ける相談は様々であることから、申請資格について検証、改善する必要がある。 ・高等教育の修学支援新制度の制度変更に伴い、令和6年度より「学力基準による廃止」について基準が緩和されたため検討は行わなかった。 ・学費支援給付奨学金について、令和6年度も採用予定人数を上回る申請があったため、併給不可の修学支援新制度二次採用による辞退者の補欠として追加採用を行うとともに、令和7年度予算の増額要求を行った。 <p>★進捗段階:「展開完了」</p>
令和7年度 (2025年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度新設の「家計急変奨学金」の申請資格及び家計基準についての見直しを行う。 ・博士前期課程学生への経済支援について検討する。 ・学習院奨学基金の予算配分額について検討する。 	